



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月30日

上場会社名 株式会社タケエイ 上場取引所 東
 コード番号 2151 URL http://www.takeei.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 光男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 上川 毅 (TEL) 03 (6361) 6871
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	27,290	17.2	2,223	55.2	1,981	71.5	1,041	—
2019年3月期第3四半期	23,283	2.9	1,432	△21.0	1,155	△33.4	△97	—

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 1,188百万円(—%) 2019年3月期第3四半期 △81百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	45.23	—
2019年3月期第3四半期	△4.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	78,481	27,628	34.1
2019年3月期	71,047	26,960	36.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 26,735百万円 2019年3月期 26,068百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2020年3月期	—	10.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,600	13.4	3,100	45.8	2,800	54.3	1,500	444.2	65.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期3Q	24,552,000株	2019年3月期	24,552,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	1,521,904株	2019年3月期	1,521,883株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期3Q	23,030,102株	2019年3月期3Q	23,156,057株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)における我が国経済は、企業収益が高い水準にあるものの、製造業は伸び悩み、非製造業では底堅く推移しています。設備投資は、情報化投資や研究開発費が伸びており、緩やかな増加傾向にあります。また、雇用・所得環境の改善が続いています。

当社グループと関連の高い建設業界については、新設住宅着工戸数や建設工事受注は弱含んでおりますが、公共投資は引き続き堅調に推移しています。

このような状況下、当社グループは、主力である廃棄物処理・リサイクル事業の受入体制強化を図るとともに、再生可能エネルギー事業、環境エンジニアリング事業、環境コンサルティング事業の拡大にも努めることにより、「総合環境企業」としての成長を促進すべく取組んでまいりました。

主力の廃棄物処理・リサイクル事業については、株式会社タケエイの業績が順調に推移し、前年同期を大幅に上回る売上高及び営業利益を確保して、グループ業績を牽引しました。再生可能エネルギー事業では、株式会社大仙バイオマスエナジーの業績が寄与しました。環境エンジニアリング事業については、受注残の完工が順調に推移し、前年同期比で売上高及び営業利益ともに増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は27,290百万円(前年同四半期比17.2%増)、営業利益は2,223百万円(前年同四半期比55.2%増)、経常利益は1,981百万円(前年同四半期比71.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,041百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失97百万円)となりました。

<廃棄物処理・リサイクル事業>

株式会社タケエイについては、再開発やインフラ整備に伴う受注が好調に推移するとともに、採算性を重視したことも寄与し売上高は増加しました。また、各中間処理工場の安定稼働とともに、前年度からの原価低減を図る取り組みを継続したことで、営業利益も大きく増加しました。当期発生した自然災害の影響による災害廃棄物について、地方自治体等からの要請に基づき積極的に対応しました。

株式会社信州タケエイは、産業廃棄物の搬入量増加などが寄与し前年同期比で売上高及び営業利益ともに増加しました。首都圏にて主に再生砕石の再資源化を行う株式会社池田商店は、大口のスポット案件が前年同期比減少したことにより、売上高及び営業利益ともに減少しました。廃石膏ボードの再資源化を行う株式会社グリーンアローズ関東は、搬入量の低調及び設備不調が影響し、営業利益の確保には至りませんでした。株式会社タケエイメタルは、金属スクラップ相場下落により、前年同期比で売上高及び営業利益ともに減少しました。株式会社北陸環境サービスは、高い利益率を維持したものの、2019年12月に新管理型最終処分場が稼働するまで搬入制限を行っていたため、前年同期比で売上高及び営業利益ともに減少しました。

<再生可能エネルギー事業>

株式会社津軽バイオマスエナジーは、前年同期比で売上高は微減したものの、原木の含水率管理強化による燃焼効率の向上により、営業利益は増加しました。株式会社大仙バイオマスエナジーは、多種多様な原木の集荷と燃焼効率を重視した安定操業により、売上高及び営業利益を確保しました。株式会社横須賀バイオマスエナジーは、2019年11月より売電を開始しましたが、営業利益の確保には至りませんでした。

なお、電力販売各社の業績は、堅調に推移しています。

<環境エンジニアリング事業>

廃棄物の選別機やスクラップ関連設備の大型案件を中心に、前年度から高い受注残高を維持しております。また、製品完工が順調に進捗したことにより、前年同期比で売上高及び営業利益ともに増加しました。

なお、機械式立体駐車場関連損失引当金については、追加の見込みはありません。

<環境コンサルティング事業>

採算性の高いアスベスト分析・調査及びコンサル等の案件は堅調に推移しましたが、環境対策工事案件等が減少し、前年同期比で売上高及び営業利益ともに減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は78,481百万円(前連結会計年度末比7,433百万円の増加、前連結会計年度末比10.5%増)となりました。

流動資産は23,064百万円(前連結会計年度末比4,472百万円の増加)となりました。これは主に、現金及び預金が3,680百万円、仕掛品が415百万円増加したことによります。

固定資産は54,469百万円(前連結会計年度末比2,920百万円の増加)となりました。これは主に、最終処分場が2,994百万円、機械装置及び運搬具が2,876百万円、建物及び構築物が2,002百万円増加し、再生可能エネルギー事業における発電設備、廃棄物処理・リサイクル事業における最終処分場の建設工事に係る建設仮勘定が5,066百万円減少したことによります。

負債合計は50,852百万円(前連結会計年度末比6,765百万円の増加、前連結会計年度末比15.3%増)となりました。

流動負債は13,592百万円(前連結会計年度末比924百万円の増加)となりました。これは主に、1年内償還予定の社債が526百万円、短期借入金が230百万円増加したことによります。

固定負債は37,259百万円(前連結会計年度末比5,841百万円の増加)となりました。これは主に、社債が4,689百万円、株式会社田村バイオマスエナジーの補助金受領により圧縮未決算特別勘定が1,163百万円増加したことによります。

純資産は27,628百万円(前連結会計年度末比668百万円の増加、前連結会計年度末比2.5%増)となりました。これは主に、利益剰余金が575百万円増加(親会社株主に帰属する四半期純利益1,041百万円、剰余金の配当466百万円)したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想については、2019年10月30日に公表した連結業績予想から修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,387	13,067
受取手形及び売掛金	5,911	5,879
商品及び製品	21	28
仕掛品	915	1,330
原材料及び貯蔵品	1,120	1,137
未収入金	845	1,080
その他	399	547
貸倒引当金	△10	△7
流動資産合計	18,591	23,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,756	11,759
機械装置及び運搬具(純額)	8,541	11,418
最終処分場(純額)	494	3,488
土地	18,311	18,399
建設仮勘定	10,691	5,624
その他(純額)	433	409
有形固定資産合計	48,229	51,100
無形固定資産		
のれん	277	240
その他	579	541
無形固定資産合計	856	782
投資その他の資産		
投資有価証券	468	533
退職給付に係る資産	111	149
繰延税金資産	338	322
その他	1,830	1,858
貸倒引当金	△286	△277
投資その他の資産合計	2,463	2,586
固定資産合計	51,549	54,469
繰延資産	906	947
資産合計	71,047	78,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,594	1,466
短期借入金	732	962
1年内償還予定の社債	70	596
1年内返済予定の長期借入金	5,643	5,377
未払法人税等	386	451
災害損失引当金	—	197
修繕引当金	59	50
機械式立体駐車場関連損失引当金	786	565
その他	3,395	3,926
流動負債合計	12,668	13,592
固定負債		
社債	430	5,119
長期借入金	28,835	28,884
繰延税金負債	377	410
退職給付に係る負債	348	358
資産除去債務	465	405
修繕引当金	31	29
役員株式給付引当金	39	88
圧縮未決算特別勘定	617	1,780
その他	273	183
固定負債合計	31,418	37,259
負債合計	44,087	50,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,640	6,640
資本剰余金	7,180	7,186
利益剰余金	13,486	14,061
自己株式	△1,314	△1,314
株主資本合計	25,992	26,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	154
退職給付に係る調整累計額	7	7
その他の包括利益累計額合計	76	161
非支配株主持分	891	892
純資産合計	26,960	27,628
負債純資産合計	71,047	78,481

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	23,283	27,290
売上原価	18,105	21,148
売上総利益	5,177	6,141
販売費及び一般管理費	3,745	3,918
営業利益	1,432	2,223
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	8	11
持分法による投資利益	13	13
助成金収入	14	2
その他	49	57
営業外収益合計	86	86
営業外費用		
支払利息	122	128
社債発行費	—	110
貸倒引当金繰入額	191	—
その他	50	89
営業外費用合計	363	328
経常利益	1,155	1,981
特別利益		
固定資産売却益	31	22
投資有価証券売却益	—	15
関係会社株式売却益	—	5
受取保険金	—	155
保険解約返戻金	1	—
特別利益合計	32	198
特別損失		
固定資産売却損	2	11
投資有価証券評価損	—	39
関係会社株式売却損	—	14
災害損失	—	250
機械式立体駐車場関連損失	845	—
特別損失合計	847	315
税金等調整前四半期純利益	340	1,864
法人税等	362	761
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21	1,102
非支配株主に帰属する四半期純利益	75	61
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△97	1,041

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21	1,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58	85
退職給付に係る調整額	△0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△60	85
四半期包括利益	△81	1,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△157	1,127
非支配株主に係る四半期包括利益	75	61

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

(会計方針の変更)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(会計方針の変更)

従来、税金費用については、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

この変更は、当社グループの四半期決算業務の迅速性確保及び一層の効率化を図るためであります。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。